



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <https://www.e-xtreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 島田 善教 TEL 03-5949-2003
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,336	11.0	1,517	38.3	1,664	14.9	1,130	9.3
2024年3月期	10,217	15.9	1,097	7.1	1,448	23.3	1,034	27.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,124百万円 (△5.8%) 2024年3月期 1,194百万円 (44.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	208.89	208.74	20.4	19.5	13.4
2024年3月期	188.02	187.85	21.9	18.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 4百万円 2024年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,580	6,208	68.3	1,094.60
2024年3月期	8,487	5,821	61.5	948.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,860百万円 2024年3月期 5,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,532	△364	△641	4,049
2024年3月期	761	407	△42	3,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	209	20.2	4.4
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	224	20.1	4.1
2026年3月期 (予想)	—	—	—	57.00	57.00		49.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△3.0	1,000	△34.1	963	△42.1	616	△45.5	115.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 (社名) 株式会社E P A R Kテクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,507,676株	2024年3月期	5,502,376株
② 期末自己株式数	2025年3月期	153,968株	2024年3月期	868株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,411,241株	2024年3月期	5,501,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,068	2.9	246	△53.8	462	△51.3	342	△54.0
2024年3月期	6,867	10.2	533	△30.4	949	3.5	744	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	63.23	63.04
2024年3月期	135.30	135.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	6,501	4,817	4,817	4,817	73.9	897.10	897.10	
2024年3月期	6,974	4,892	4,892	4,892	69.9	885.70	885.70	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米欧では、インフレ率の鈍化や中央銀行による利下げを受けて個人消費を中心に景気は底堅く推移した一方、中国では長引く不動産不況や労働市場の悪化、2025年に入ると、米国でトランプ大統領の関税の引き上げ等により、景気の減速リスクが高まり、下振れの懸念が強まりました。わが国経済においては、春闘で1990年代前半並みの賃上げが実現したことを受け、個人消費や設備投資といった内需を中心に底堅く推移した一方、食料品やエネルギー価格を中心とした物価高、大規模な自然災害等が下押し要因となりました。

一方、当社グループが提供する各種サービスにおいては、これらの影響を直接的に受けることはなく、技術ソリューションを提供する「デジタル人材事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,336,259千円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,517,847千円（前年同期比38.3%増）、経常利益は1,664,129千円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,130,351千円（前年同期比9.3%増）となりました。

次に事業別状況について説明致します。

<デジタル人材事業>

デジタル人材事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当連結会計年度においては、引き続きゲーム業界の厳しい市場環境を背景に、エンターテインメント業界における受注獲得に苦戦する一方、技術ソリューションに対する旺盛な需要を背景に、非エンターテインメント業界における受注は好調に推移いたしました。なお、稼働プロジェクト数は9,381（前年同期稼働プロジェクト数は9,052）となりました。また、国内におけるIT技術者不足に起因する技術社員の採用競争の激化にも直面しており、外部協力会社の開発要員への依存度が高まりつつあります。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,426,404千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は798,983千円（前年同期比8.6%減）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にデジタル人材事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規開発」「保守・運用」「追加開発」「ラボ型開発」の4つに大別されます。

子会社の株式会社エクストラボ、EXTREME VIETNAM Co., LTD.、エス・エー・エス株式会社、酒田エス・エー・エス株式会社については当該事業に含まれます。

当連結会計年度においては、企業のデジタル施策への投資拡大を背景に売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。受注増加や案件規模の拡大が開発リソースの効率化に寄与し、収益性が向上しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,539,560千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は913,184千円（前年同期比37.4%増）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

子会社の株式会社D r a g a m i G a m e sは当該事業に含まれます。

当連結会計年度においては、当社が権利保有するゲームタイトルのライセンス収益の他、株式会社D r a g a m i G a m e sにおいて発売した「LOLLIPOP CHAINSAW RePOP」のゲーム販売額も発生しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,467,436千円（前年同期比252.7%増）、セグメント利益は670,961千円（前年同期比134.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、8,580,111千円となり、前連結会計年度比92,581千円の増加（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは主に、売掛金が196,354千円、仕掛品が230,350千円、前払費用が98,039千円、関係会社株式が190,433千円、長期前払費用が118,981千円それぞれ減少したものの、現金及び預金が669,934千円、有価証券が55,613千円、建物及び構築物（純額）が29,730千円、車両運搬具及び工具器具備品（純額）が25,455千円、投資有価証券が141,619千円、その他（投資その他の資産）が93,214千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,371,199千円となり、前連結会計年度比295,016千円の減少（前連結会計年度比11.1%減）となりました。これは主に、未払法人税等が83,582千円増加したものの、短期借入金が200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が18,960千円、未払金が96,799千円、受注損失引当金が15,775千円、繰延税金負債（固定）が14,711千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,208,912千円となり、前連結会計年度比387,598千円の増加（前連結会計年度比6.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が855,983千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ517,075千円増加し、4,049,107千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,532,053千円（前連結会計年度は761,552千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額441,574千円などがあったものの、税金等調整前当期純利益1,604,250千円、棚卸資産の減少額229,912千円、利息の受取額119,694千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は364,743千円（前連結会計年度は407,993千円の収入）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入921,793千円などがあったものの、定期預金の預入による支出1,145,898千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は641,055千円（前連結会計年度は42,779千円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の減少額200,000千円、自己株式の取得による支出199,821千円、配当金の支払額204,052千円などにより資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	118.6	43.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	242.9	250.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き「まじめに面白いを創る会社。未来の楽しいを造る会社。」を企業コンセプトに、「クリエイター&エンジニアのプロダクションカンパニー」を標榜し、「デジタル人材事業」「受託開発事業」「コンテンツプロパティ事業」を有機的に結び付けることで、経営基盤の安定化を確保しながら、高い成長性を実現すべく、スピード・クオリティ・チャレンジの行動指針を常に実行しながら事業展開を図ってまいります。

具体的な今後の見通しについては以下のとおりであります。

(売上高)

デジタル人材事業については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、前期におけるライセンス許諾ロイヤリティ実績及びライセンシーの独自予測及びゲームソフト販売実績等を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の取り組みにより、売上高は11,000百万円（前年同期比3.0%減）を見込んでおります。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

デジタル人材事業及び受託開発事業における売上原価につきましては、1プロジェクト当たりの受注金額に対する労務費割合を主要な原価として見積もり算出しております。コンテンツプロパティ事業における売上原価につきましては、過去実績値を元に、プロジェクトに係る労務費、外注加工費、支払手数料、通信費等を算定しております。

デジタル人材事業及び受託開発事業における販売費及び一般管理費につきましては、営業社員の労務費、テレビCMなどの宣伝費、年間採用計画に基づいた採用媒体への広告費及び人材紹介会社への人材紹介手数料などを勘案し、算出しております。

コンテンツプロパティ事業における販売費及び一般管理費につきましては、過去実績値を元に広告宣伝費、決済手数料、プラットフォーム手数料等をベースに予想値を算出しております。減価償却費については、ソフトウェアの開発計画、固定資産の取得予定等、設備投資計画に基づき発生する費用を見積もり、予想値を算出しております。

以上の取り組みにより、営業利益は1,000百万円（前年同期比34.1%減）を見込んでおります。

(経常利益)

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を勘案し、予想値を算出しております。営業外収益については、投資有価証券等による有価証券利息の発生を見込んでおります。営業外費用については、借入金による支払利息の発生を見込んでおります。

以上の取り組みにより、経常利益は963百万円（前年同期比42.1%減）を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、予想値を算定する上で発生が見込まれる特別損益及び税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税、住民税及び事業税を勘案して算出した金額を予想値としており、616百万円（前年同期比45.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

具体的には、年1回の期末配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の目安として、業績に応じた配当を実施してまいります。

上記の方針に基づき当期の剰余金の配当は、1株当たり普通配当42円としております。

なお、今後の配当方針につきましては、当社のコンテンツプロパティ事業は単年度毎の収益の振れ幅が大きいため、より安定的かつ継続的な配当を実現するために、DOE（株主資本配当率）を新たな指標として加えることとし、配当性向20%、または、DOE 5%を基準に配当を実施してまいります。次期の配当につきましては、前述の方針および次期の連結業績予想を勘案し、1株当たり普通配当57円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,935,928	4,605,862
受取手形	570	—
売掛金	1,419,549	1,223,195
契約資産	553	1,052
有価証券	208,906	264,520
製品	128	434
仕掛品	373,513	143,162
前払費用	148,267	50,228
その他	157,018	104,625
貸倒引当金	△537	△382
流動資産合計	6,243,898	6,392,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,220	129,009
減価償却累計額	△55,124	△49,183
建物及び構築物(純額)	50,095	79,825
車両運搬具及び工具器具備品	187,485	231,657
減価償却累計額	△152,777	△171,493
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	34,708	60,164
有形固定資産合計	84,804	139,989
無形固定資産		
ソフトウェア	70,550	44,058
ソフトウェア仮勘定	1,517	—
のれん	185,476	152,256
無形固定資産合計	257,543	196,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,458	1,499,078
関係会社株式	190,433	—
長期前払費用	150,259	31,278
繰延税金資産	71,548	95,953
破産更生債権等	8,527	8,527
その他	131,582	224,797
貸倒引当金	△8,527	△8,527
投資その他の資産合計	1,901,283	1,851,108
固定資産合計	2,243,631	2,187,413
資産合計	8,487,530	8,580,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850,000	650,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	28,560	9,600
未払金	1,030,921	934,121
未払費用	131,345	117,411
未払法人税等	247,021	330,604
未払消費税等	96,845	92,241
賞与引当金	155,053	165,588
受注損失引当金	18,899	3,123
その他	54,444	50,714
流動負債合計	2,623,091	2,358,405
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	9,600	—
退職給付に係る負債	13,354	12,335
繰延税金負債	15,170	458
固定負債合計	43,124	12,793
負債合計	2,666,215	2,371,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,451	424,187
資本剰余金	413,258	417,994
利益剰余金	4,262,447	5,118,430
自己株式	△1,159	△200,981
株主資本合計	5,093,998	5,759,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,839	93,972
為替換算調整勘定	20,053	6,560
その他の包括利益累計額合計	125,892	100,533
新株予約権	20,274	14,687
非支配株主持分	581,148	334,059
純資産合計	5,821,314	6,208,912
負債純資産合計	8,487,530	8,580,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,217,437	11,336,259
売上原価	7,320,512	7,799,820
売上総利益	2,896,924	3,536,438
販売費及び一般管理費	1,799,544	2,018,591
営業利益	1,097,380	1,517,847
営業外収益		
受取利息	51,493	56,470
有価証券利息	60,655	59,320
為替差益	181,950	16,283
助成金収入	1,160	90
投資有価証券売却益	30,864	9,366
持分法による投資利益	27,084	4,877
受益権売却益	4,466	—
その他	5,867	13,753
営業外収益合計	363,541	160,161
営業外費用		
支払利息	2,820	4,635
社債利息	74	52
支払手数料	6,793	8,040
消費税差額	—	1,133
その他	2,408	17
営業外費用合計	12,096	13,879
経常利益	1,448,825	1,664,129
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,208
特別利益合計	—	3,208
特別損失		
固定資産除却損	—	63,086
特別損失合計	—	63,086
税金等調整前当期純利益	1,448,825	1,604,250
法人税、住民税及び事業税	413,261	489,657
法人税等調整額	△36,272	△35,759
法人税等合計	376,988	453,897
当期純利益	1,071,836	1,150,353
非支配株主に帰属する当期純利益	37,439	20,001
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034,396	1,130,351

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,071,836	1,150,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,190	△11,866
為替換算調整勘定	4,628	△13,492
その他の包括利益合計	122,818	△25,359
包括利益	1,194,654	1,124,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,157,215	1,104,992
非支配株主に係る包括利益	37,439	20,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,451	413,258	3,393,096	△1,159	4,224,647
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△165,045		△165,045
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034,396		1,034,396
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	869,351	—	869,351
当期末残高	419,451	413,258	4,262,447	△1,159	5,093,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△12,350	15,424	3,074	14,669	583,070	4,825,461
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△165,045
親会社株主に帰属する当期純利益						1,034,396
自己株式の取得						
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,190	4,628	122,818	5,604	△1,921	126,501
当期変動額合計	118,190	4,628	122,818	5,604	△1,921	995,852
当期末残高	105,839	20,053	125,892	20,274	581,148	5,821,314

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,451	413,258	4,262,447	△1,159	5,093,998
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,735	4,735			9,471
剰余金の配当			△209,057		△209,057
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130,351		1,130,351
自己株式の取得				△199,821	△199,821
持分法の適用範囲の変動			△65,311		△65,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,735	4,735	855,983	△199,821	665,632
当期末残高	424,187	417,994	5,118,430	△200,981	5,759,631

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	105,839	20,053	125,892	20,274	581,148	5,821,314
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,471
剰余金の配当						△209,057
親会社株主に帰属する当期純利益						1,130,351
自己株式の取得						△199,821
持分法の適用範囲の変動						△65,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,866	△13,492	△25,359	△5,586	△247,088	△278,034
当期変動額合計	△11,866	△13,492	△25,359	△5,586	△247,088	387,598
当期末残高	93,972	6,560	100,533	14,687	334,059	6,208,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448,825	1,604,250
減価償却費	63,395	73,244
のれん償却額	33,219	33,219
固定資産除却損	—	63,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,802	10,534
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,899	△15,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	777	△155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,540	△1,018
新株予約権戻入益	—	△3,208
受取利息	△51,493	△56,470
有価証券利息	△60,655	△59,320
支払利息	2,894	4,688
為替差損益(△は益)	△164,786	20,632
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,864	△9,366
持分法による投資損益(△は益)	△27,084	△4,877
売上債権の増減額(△は増加)	△55,167	△82,583
棚卸資産の増減額(△は増加)	△113,775	229,912
長期未収入金の増減額(△は増加)	24,357	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	△96,473	—
未払金の増減額(△は減少)	164,573	23,641
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,529	△4,604
その他	△58,204	△35,216
小計	1,097,251	1,790,612
利息の受取額	106,013	119,694
利息の支払額	△3,134	△6,116
法人税等の還付額	—	69,436
法人税等の支払額	△438,577	△441,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,552	1,532,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,190	△1,145,898
定期預金の払戻による収入	963,165	921,793
保険積立金の解約による収入	—	5,380
有形固定資産の取得による支出	△44,881	△89,401
無形固定資産の取得による支出	△45,844	△75,243
投資有価証券の売却による収入	130,237	44,787
投資有価証券の取得による支出	—	△63,000
差入保証金の回収による収入	41,896	12,650
差入保証金の差入による支出	△24,124	△122,875
資産除去債務の履行による支出	△12,265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	147,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,993	△364,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△28,560	△28,560
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△199,821
株式の発行による収入	—	5,692
配当金の支払額	△164,858	△204,052
非支配株主への配当金の支払額	△39,361	△4,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,779	△641,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,472	△9,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185,238	517,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,793	3,532,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,532,031	4,049,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーは、当社の出資持分を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準運用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した棚卸資産に対する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品に係るもの	6,447千円	2,574千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	850,000千円	650,000千円
差引額	1,200,000千円	1,400,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受注損失引当金繰入額	25,346千円	19,359千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	183,493千円	175,848千円
給料手当	529,997	557,422
賞与引当金繰入額	26,830	33,794
退職給付費用	5,115	5,263
広告宣伝費	196,223	235,398
貸倒引当金繰入額	761	15
地代家賃	145,405	165,625

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、「デジタル人材事業」、「受託開発事業」及び「コンテンツプロパティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタル人材事業」は、労働者派遣及び業務請負契約による技術サービスを提供しております。「受託開発事業」は、主にデジタル人材事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM (Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。「コンテンツプロパティ事業」は、主にライセンスサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,898,158	3,903,257	416,021	10,217,437	—	10,217,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,590	16,055	—	240,646	△240,646	—
計	6,122,748	3,919,313	416,021	10,458,083	△240,646	10,217,437
セグメント利益	874,812	664,578	286,593	1,825,984	△728,604	1,097,380
セグメント資産	733,949	1,380,250	502,421	2,616,620	5,870,909	8,487,530
その他の項目						
減価償却費	2,623	23,212	6,151	31,987	31,407	63,395
のれんの償却額	—	33,219	—	33,219	—	33,219
持分法投資利益	—	—	27,084	27,084	—	27,084
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,114	13,059	20,641	60,816	29,909	90,725

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,329,462	3,539,360	1,467,436	11,336,259	—	11,336,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,942	200	—	97,142	△97,142	—
計	6,426,404	3,539,560	1,467,436	11,433,402	△97,142	11,336,259
セグメント利益	798,983	913,184	670,961	2,383,129	△865,281	1,517,847
セグメント資産	761,559	753,474	298,916	1,813,950	6,766,161	8,580,111
その他の項目						
減価償却費	26,340	16,990	5,828	49,160	24,084	73,244
のれんの償却額	—	33,219	—	33,219	—	33,219
持分法投資利益	—	—	4,877	4,877	—	4,877
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,359	11,060	—	86,420	78,224	164,644

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	948.81円	1,094.60円
1株当たり当期純利益	188.02円	208.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	187.85円	208.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,034,396	1,130,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,034,396	1,130,351
普通株式の期中平均株式数(株)	5,501,508	5,411,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,942	3,949
(うち新株予約権(株))	(4,942)	(3,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,821,314	6,208,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	601,422	348,747
(うち新株予約権(千円))	(20,274)	(14,687)
(うち非支配株主持分(千円))	(581,148)	(334,059)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,219,891	5,860,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,501,508	5,353,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。